

中山間地域の活性化と鳥獣害対策の推進

■ 農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する活動組織 ■

（中讃農業改良普及センター 荒脇孝志）

●対象の概要

中讃地区で取り組まれた多面的機能発揮促進に係る活動組織数は表－1のとおりである。中山間地域等直接支払制度第4期の対象となる地域は、地域振興5法指定地域の丸亀市島嶼部、坂出市全域、綾川町旧綾上町、琴平町全域、多度津町島嶼部、まんのう町全域、農林統計上の中間・山間農業地域である多度津町旧白方村である。特に過疎化の進展が早いまんのう町南部の丘陵・山間地は、小規模ながら近年までモモ、ブドウ、カキの果樹や、高冷地キャベツ、トマト、ホウレンソウといった野菜の産地があったが今では細々と生産する状況である。

表－1 平成29年度多面的機能発揮促進活動組織数

	中山間地域等 直接支払交付 金	多面的機能支 払交付金	環境保全全型 直支払交付金
中讃地区計	124	150	8

●課題を取り上げた理由

山間農業地域であるまんのう町旧美合村は平成年代に消滅した集落があり、人口の高齢化と減少が著しい。この地域の鳥獣被害対策を進めている中で、根本原因である過疎対策も同時に進める必要性を感じた。このため、定住条件の一つである安定した農業所得を確保できる新規作物の開発にも並行して取り組むこととした。

●普及活動の経過

1 中山間地の被害対策の推進

獣害対策では、人里から野生動物の食料等となるものを管理・除去（＝誘因除去）、防護柵などを境界に設置して接近・侵入させない（＝予防）、人里に居座って加害する野生動物を駆除する（＝捕獲）を徹底することが重要である。

まんのう町南部の丘陵・山間地の集落において効果的な接近・侵入防止柵の展示ほを毎年設置して、ワイヤーメッシュ柵の優れた費用対効果を周知・啓発しながら、集落の多面的機能発揮促進活動組織が人里と里山の間に緩衝帯と境界柵（いわゆる猪垣）の自力施工を支援してきた。



海苔網柵のイノシシ被害（まんのう町炭所）

さらに、先行して導入した集落の多面的機能発揮促進活動組織の世話人が、次の集落の世話人に設置・維持方法を伝授する好循環が続き、情報収集から柵の自力施工に関する意思決定まで、集落の多面的機能発揮促進活動組織で自主的にできる段階に達している。



重点支援地区の展示ほの設置（まんのう町川東）

一方、ニホンザルはまんのう町南部に3～4群が生息しており、僅かに残ったブドウ園やモモ園並びに家庭菜園での被害が顕著となってきた。一方、生態系保全も考慮する必要があることから県

みどり保全課の捕獲補助員を活用する助成事業を活用した集落活動を支援し、捕獲等の成果を上げた。



集落活動支援講習会（まんのう町中通）

2 中山間地の農業所得確保対策

まんのう町南部山間地で地域振興作物として切り花用マーガレットが長く現地検討されてきたが、土地柄を活かせていないため産地化できていなかった。

そこで、土地柄を活かせる作物について農業者自ら栽培提案のあった切り花用リンドウについて、栽培特性についての現地調査と結果の取りまとめを支援することにした。

まず、土地柄と品種特性の相性について考察するため、国土メッシュ数値情報の気温、降水量、日射量、日本地図をPCソフトMNDARAで重ね表示できるように県農試で調整してもらった。そして、気温などメッシュ数値の月間、年間平均値を地図上の試験地点に重ね表示する一方、切り花用リンドウ生産先進県の栽培マニュアル、品種の栽培特性などを農水省の品種登録データベースなどから調べて表にまとめた。また、試験地点の微気象を知るために、温度と地温センサーとデータロガーを設置して2年間記録した。これらを基に作付2年目の生育特性や萌芽時期、開花時期の観察記



切り花リンドウ試験ほ（まんのう町中通）

録により、供試品種の作型表を完成させて農業者に提供した。供試した品種は土地柄に適合し、花卉は鮮やかな深い群青色を呈し（大川山ブルー）、締まりが固い（受粉しにくいいため生花の寿命が長い）ことが分かった。

また、試験栽培に取り組んだ農業者は既に香川県花き農業協同組合に加入しているが、種苗業者の支援があり株式会社高松花市場に加入・活動している。定植2年目は市場に出荷できる本数が揃わなかったためJA、農業者が主催する産直市や知人の仲介等で消費者の購買傾向を観察するとともに、県民への浸透を図った。

さらに、中国四国地方の先進県の公開された経営指標を活用して収集したデータをもとに経営指標を作成した。これによると従事者1人で50アールの作付けで2年目から3,000千円の農業所得が得られることがわかった。



切り花用リンドウ（まんのう町中通）

●普及活動の成果

1 獣害対策の集落柵設置では、先行して導入した集落の世話人が次の集落の世話人に設置・維持管理手法を伝授する好循環が生まれた。

2 農業所得向上対策では、農業者が自主的に新規作物の栽培試験と販売・流通経路を開発・開拓し、その成果を周辺の定年退職者に普及する課題解決の図式ができた。

●今後の普及活動の課題

集落により実情は異なるが、希望する集落では、国補事業を活用した自力施工を支援する。また、山間農業地域の所得向上対策として、夏イチゴなど新たな作物を導入するため作型開発と販売開拓が求められる。